

第二回 地方創生テレワーク推進に向けた検討会議

株式会社LIFULLの取組事例紹介と 促進に向けた提言

株式会社LIFULL
代表取締役社長 井上 高志



アジェンダ

①LIFULLの取組事例

②地方テレワークへの考察





アジェンダ

①LIFULLの取組事例

②地方テレワークへの考察

LIFULL

会社名
証券コード
代表者
沿革

株式会社LIFULL

2120（東証第一部）

代表取締役社長 井上 高志

1995年7月	創業
1997年3月	設立
2006年10月	東証マザーズ上場
2010年3月	東証一部へ市場変更

資本金
連結従業員数

9,716百万円

1,471名（海外子会社381名）

あらゆる LIFE を、FULL に。



 **LIFULL
HOME'S**



 **LIFULL
FLOWER**



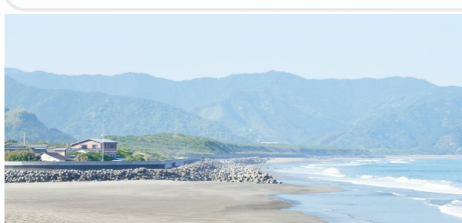
 **LIFULL
FaM**



 **LIFULL
HUB**



 **LIFULL
Fab**



 **LIFULL**
地方創生



 **LIFULL**
介護



**LivingAnywhere
Commons**



 **Instant House**

未来は、 空き家にあった。

LIFULLは全国の放置された空き家を活用し、
地方のLIFEをFULLにします。

2033年日本の空き家率は30%を超え3軒に1軒が空き家の未来。
社会問題と見るか、自由な生き方を手に入れるチャンスと見るか。
「LIFULL地方創生」は、空き家の再生を軸に、
日本に新しいライフスタイルを提案します。

<https://local.lifull.jp/>

「空き家」の仕組みにヒト・モノ・カネ・チエ

空き家の担い手育成

空き家の相談員育成カレッジ
述べ65自治体200名以上が受講



空き家活用プロデュース

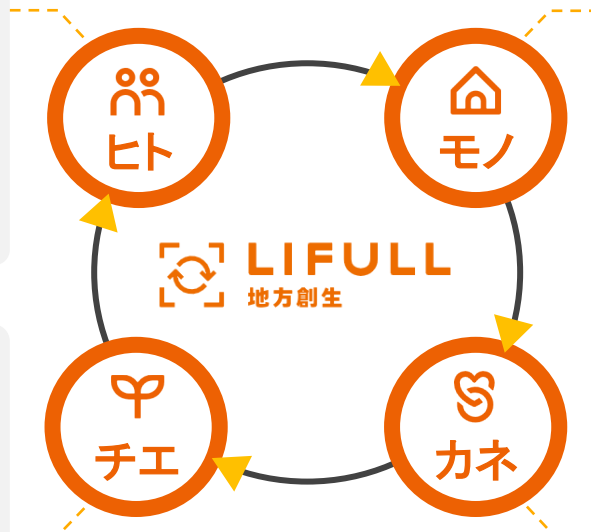
- ・ 空き家を買取民泊として再生
- ・ 多拠点Co-Livingの
LivingAnywhere Commons



LivingAnywhere Commons

「自分らしくを、もっと自由に」を共創し、実践しよう。

【LIFULLの地方創生サイクル】



LIFULL HOME'S 空き家バンク

国交省事業の全国版空
き家バンク
623の自治体参加
約5,000物件掲載



LIFULL 地方創生ファンド

地方創生事業に資金を供給
ファンド規模30～50億円(予定)

事例) 香川県高松市



事例) 三重県伊勢市



多拠点生活・ワーケーションで多くの方に利用

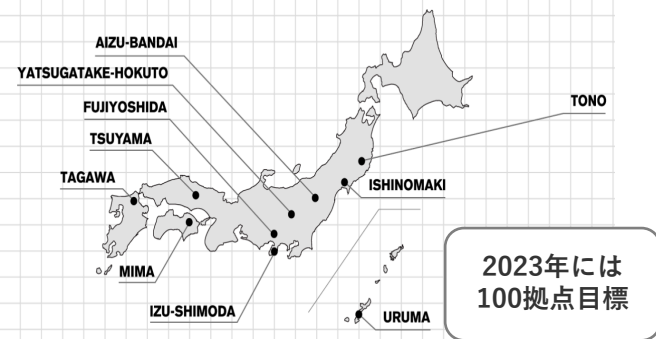
LivingAnywhere Commons

「自分らしくを、もっと自由に」を共創し、実践しよう。

<https://livinganywherecommons.com/>

遊休施設を利活用したコミュニティ型
多拠点コリビング施設を全国**11**箇所で展開。
2021年度には**25**拠点まで拡大予定

メンバー月額：**25,000円**/ID ビジター：**6,000円**/泊



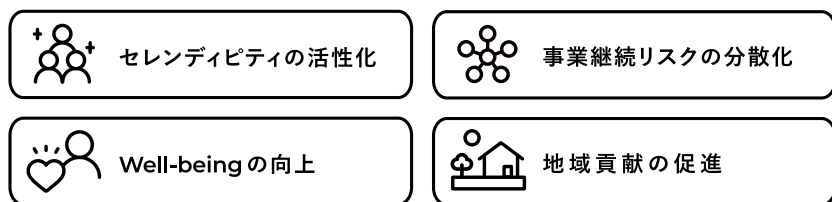
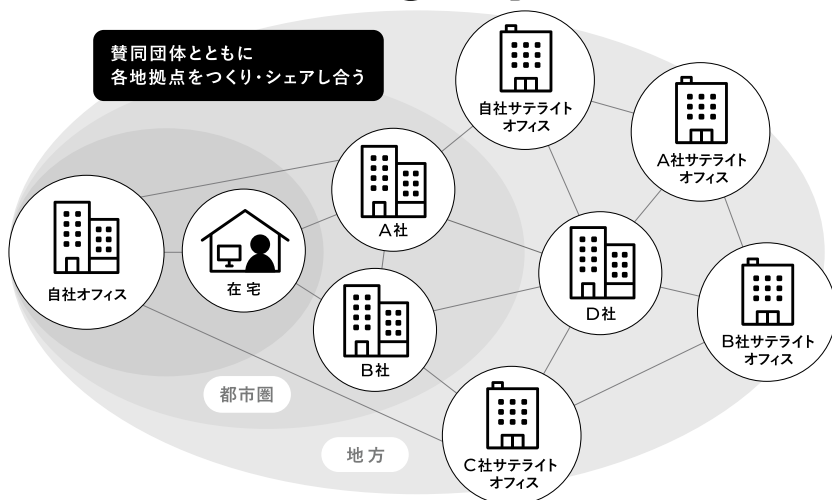
「働く場」の解放を目的としたコミュニティ運営

どこでも働ける環境(#WorkingAnywhere)を構築を目指すコミュニティ

2021年1月現在、賛同団体は**132**団体。

賛同団体間で働き方の実証実験を行い#WorkingAnywhereの実現を目指す

#WorkingAnywhere



※賛同企業一部抜粋



自分らしい働き方を実現できる環境を提供することで、
優秀な人材を確保し、生産性の向上と事業成長の加速を目指す

自分らしい働き方の選択

原則週2日(申請により1~5日)在宅勤務

フリーアドレス制導入

通勤交通費を実費精算に変更し、
通勤定期券代の支給停止

LivingAnywhere Commons (以下、LAC)
拠点での勤務を在宅勤務として承認



従業員へ還元

新しい勤務ルールによる
コスト改善を踏まえ

正社員の給与

10%増額

(2020年10月より)

2020年10月2日リリース (<https://lifull.com/news/18571/>)

LIFULLグループの社員が日常的にワーケーション

制度設計を「社外の多様な価値観に触れて会社に還元すること」とし
職種・雇用形態問わず全従業員を対象としたことで

2020年8月～12月の期間で述べ**350名**近くが利用

※家族や友人/パートナーと一緒にの利用が約50%

※平均4泊5日の利用。（最大1ヶ月）



利用した社員のコメント抜粋

- ・ 自然に囲まれた場所であるため、精神的に健康になる。
- ・ 心にゆとりを持てることが、業務の生産性の向上に繋がる。
- ・ 規則正しい生活習慣が身につく。
- ・ 様々な年代・業種・職種の方達と交流ができることで自分の知らない世界/価値観を得られ、考え方がポジティブになる。
- ・ 自分の生き方を再考できるきっかけを得られる。
- ・ LACで初めて出会う人々と交流をすることで、人生の新たな刺激になったり、地元の課題や思いを知ったり、仕事のアイデアを得られた。
- ・ 転職だったり起業、フリーランスでやっていくことの大変さや醍醐味などをみんなお話できたのは私自身の学びになった。

働き方革進の取り組み④ 企業側としての取り組みについてのコメント



羽田 幸広
執行役員 CPO
人事本部長
※人事視点

当社は「あらゆるLIFEを、FULLに。」を掲げ、様々な社会課題を解決すべく、**新規事業の創出**に注力しています。新規事業を創出するには、自分が知らなかった「未知の知」と出会い、それらの知を組み合わせることが重要になります。LACは、**普段は出会わない各地の人々と繋がる**ことができ、**様々な未知の知に触れられる貴重な場**です。また、そういった出会いや繋がりは、**社員の人生をより豊かなもの**にすると考えております。



筒井 敬三
執行役員 社長室長
※経営視点

withコロナの世界での新たな働き方として、密集した都心から離れ豊かな自然がある場所で暮らしながらリモートワークを実施することは、社員の**心身両面**にプラスの効果があると信じています。加えてLACは単なる宿泊施設ではなく**地域の方々と関わり**あいを持てる機会が豊富にあるため、参加する社員も企業としても、地域が抱える様々な**課題を理解し、その解決に貢献**できると思います。



大久保 慎
LIFULL HOME'S事業本部
プロダクトプランニング1部 部長
※ミドル層視点

コロナによるリモート化を契機に、私を含め多くのメンバーがLACを利用しています。各地にある日本のよさを味わえる環境のなかで働けるだけでなく、**魅力的な人・コミュニティとの出会い**もあり、**メンバー各々が自身の価値観・世界観を磨けている**と感じます。「住まい」という生活・ライフスタイルの起点となる領域で仕事をしているので、こうした住・職の新しい形を実際に経験していく事は、今後大いにプラスになるとみています。副次効果としては、こうした機会提供をする**会社に対する信頼、ロイヤリティも増**していると実感しています。

働き方革進の取り組み⑤ 受け入れ地域側のコメント



磐梯町 町長
佐藤 淳一さん
※LAC会津磐梯拠点地

町のビジョンである「自分たちの子や孫たちが暮らし続けたい魅力あるまち」を推し進める上で、「関係・交流人口の創出」は非常に重要な課題であり、LAC会津磐梯はその拠点として位置付けております。現在LAC会津磐梯にはLIFULLの関係会社や多くの企業人の方、フリーランスの方が磐梯町に来場されており、**地元住民や若手農家、を巻き込んで新しい交流**が行われております。そこから**新しいプロジェクト**が生まれ、地方の魅力と企業人のノウハウが結びつくことで**地域活性化**に大いに寄与いただいております。



山本建築 代表取締役社長
山本 剛生さん（下田市在住）
※LAC伊豆下田拠点地

LACを利用されている方々は、常にちょっと先の未来を見据えていて、地方テレワークを通じて視野も広く、面白いことを追い求めている方が多いので、**地域や企業にとって、とても良い刺激**になっています。また**若者の人材不足**に悩む地方にとって、地域の魅力を伝え、交流人口を増やしたいという思いは切実です。そのような中、地域住民が当たり前になってしまっている地域の魅力をいち早く感じ取り、楽しみ、発信して応援してくれると共に、地域の魅力を再認識させてくれる存在です。そして、地域において人材が不足している分野では、すでに**支援業務**に携わり、大いに頼もしい存在と感じています。



住民代表
津留崎 鎮生さん（下田市在住）
※LAC伊豆下田拠点地

観光で成り立つまちですが、観光客もまた減少の一途をたどっています。「まちの将来像が描けない」と多く人が感じる閉塞感。そんな時、下田市とLIFULLとが地域活性化連携協定を結び、LIFULLが運営するワーケーション施設（LAC）ができました。首都圏から企業人、起業家、フリーランサーがやってくるようになった。彼らは、これまでこのまちに来ていた**観光客や別荘族とは一線を画す「まちとの関わり方」**をしています。まちに「新しい血」が流れはじめ、**まちの空気がかわった**ように感じます。この空気を大切に育てていかなければ「まちの将来像」は描けない、と感じるほどです。



アジェンダ

①LIFULLの取組事例

②地方テレワークへの考察

テレワーク利用者は地域の課題解決と相性が良い

利用者側の実態

利用者の**8割**が**20～30代**
(緊急事態宣言以降企業の利用者が増加)

利用者の大多数は地域に縁がない
(SNSを中心とした繋がりでの利用)

地域住民との交流を求める
(結果、地域のPJを立ち上げ ※1)

地域拠点で法人設立が既に**3件**発生
(副業・兼業が中心 ※2)

※1の参考資料



※2の参考資料



「下田にズブズブ(しもズブ)な人を増やしたい」LAC伊豆下田で#しもズブを立ち上げた2人が語る「余白」の価値

地域側

地方に若者が増える

全く新しい層にリーチが可能

地域が不足するリソース補填

創業による経済効果も期待可

LivingAnywhere Commons会津磐梯の実例参考資料



恒常的な場と地域ハブ人材を通じた交流のソフト面が重要
(当社がCo-livingにこだわる点も寝食を共にすると交流が活性化するという実体験から)

ワーケーション
Work + Vacation (休暇)

再定義

ワーケーション
Work + **Location** (地域)

ワーケーション1.0 : Work + Location (地域)

▶場所を変えることでのリラックスやWell-being向上

ワーケーション2.0 : Work + Communication (会話・交流)

▶セレンディピティな出会い。刺激や発見につながる

ワーケーション3.0 : Work + Co-creation (共創)

▶新規事業開発や人材開発につながる

企業が環境整備に投資しやすくする設計が必要

企業側

企業のテレワーク対応が不十分
＝リスクを上回るメリットがない

企業が参入したくなる設計

地域側

通信環境が不十分
(固定系超高速ブロードバンドと4G回線)

子育て世代の対応不十分
(子供を預ける場やサービスがない)

場の絶対数が少ない

環境整備

有効活用したいリソース

- ・企業の内部留保が475兆円（コロナで更なる出し渋りが予想）
- ・地域には遊休不動産が沢山（廃校だけでも6,000校、保養所や廃旅館等）
- ・総務省も条件不利地域の通信環境整備に向けた対策を実行中

2020年代に向けた条件不利地域における基盤の整備・維持の在り方

https://www.soumu.go.jp/main_content/000302437.pdf

以上、ご静聴ありがとうございました。



LIFULLグループが目指すこと

あらゆる **LIFE** を、**FULL** に。